

平成21年9月29日 会頭記者会見 発言要旨

烏丸御池にあった中小企業経営相談センターが、9月7日から、本所ビルの6階と1階に移転して営業している。引き続き経営相談の窓口としてご利用いただきたい。育成のステージに入った「知恵産業の創造」も、より加速するものと期待している。

来週から「京都 知恵と力の博覧会」が開幕する。本所の部会や女性会、青年部、各会員が準備を進めてきた。顧客志向のおもてなしの気持ちで観光客を迎え入れ、質の高い京都観光づくりにつながっていくように期待している。

民主党・鳩山政権、内閣の発足について

この難局を乗り越えるには、首相の強力なリーダーシップのもと全閣僚が、全身全霊で日本の進路に間違いのない舵取りに専心されることを期待したい。地元の京都選出の議員が内閣、与党の主要なポストを担うことは、大変喜ばしいことであり、今後の活躍を期待したい。

今回の政権交代は、国民が変化を求めて、自民党を信任しないという民意が強く反映されたものと理解している。野党とも徹底的に議論し、国民の理解を得ながら、マニフェストの修正も厭わない姿勢で施策の立案に臨んでほしい。

G20では「金融経済危機からの回復のプロセスは未完了のままである」という声明が出されている。日本も世界の景気回復に貢献すべき段階だと認識している。しかし、衆議院解散から数えて2ヶ月に及ぶ政治空白により、地域の中小企業の疲弊の度合いは増すばかりである。新政権に対しては、前政権から引き継いだ財政出動による中小企業支援や地域活性化、さらには雇用の確保などについて、当面は弾力的かつ機動的な財政運営を求めたい。中長期的には、2010年度の景気回復を前提として、2011年度から財政規律を意識した歳出・歳入の両輪で改革へとシフトしてほしい。その折には、国家戦略局や行政刷新会議、各省庁が有機的に機能し、必要な時間をかけて国民の理解を得ながら、徹底したムダの排除につなげていくことを期待する。その一方で、配分のための原資は枯渇するので、配分するパイを拡大するために、中長期的な成長戦略を明確に描くことも要望しておきたい。

万が一、09年度補正予算の組み替え、来年度予算の見直しが、結果的に景気底割れの引き金となって、不況の二番底に陥り、さらには本格的な回復の遅れを招くことになれば、地域と新政権の信頼関係を根本的に失わせることになる。

商工会議所としては地域中小企業を代表する立場として、その役割と責務が重くなるとの認識のもと、新政権の施策を見守り、必要により要望活動を行っていききたい。

自民党・谷垣新総裁について

地元京都から、自民党総裁が選出されたことについては、心から喜び、誇りと思っている。民主党に対抗できる自民党の復活のために、大胆な党改革に期待する。まず党の一致団結を図るための役割を果たし、そのうえで世代交代の橋渡し役もぜひ努めてほしい。

温室効果ガス 90年比マイナス25%の目標について

地球温暖化に対して日本が国際的に主導的役割を果たそうとする決意の表れでもあり、鳩山総理の高い志を評価したい。産業界としても、温室効果ガスを90年比で25%削減、05年

度比で約 30%削減することが、国際公約として表明されたことを重く、かつ、厳しく受け止める必要がある。

この高い目標についての発言は、国際的なイニシアティブをとる手法としては、基本的には認めるべきだと考えているが、国民的な議論のステップを経ていないことが問題であり、それは大変残念なことでもある。

日本商工会議所は、「主要排出国の参加」、「国際公平性の確保」、「環境と経済が両立する国内対策の実現の可能性」が中期目標の大前提であることを主張している。総理自らも「世界のすべての主要国による、公平かつ実効性のある国際枠組みの構築が不可欠である」と発言されており、今後の国際交渉を通じて必ず実現してもらいたい。

京都では京都市が「環境モデル都市」に選定されており、2030年までに90年から40%削減、2050年までに60%削減とする、非常に高い中長期目標を設定して、取り組みが進んでいる。裏づけのない「削減ありき」の議論は好ましくないが、国や京都府の目標との整合性をはかり、行政・市民・企業が目標を共有し、役割を分かち合いながら、前向きに取り組んでいかなければならないと考えている。

本所としても本年5月に策定した「京商 環境行動計画」を核に、引き続き中小企業の取り組みを活発化させていきたい。

京都商工会議所の動き

会頭ミッションの派遣について

10月15日から1週間の日程で中国へ会頭ミッションを派遣する。今回の訪問は政権交代の直後でもあり、鳩山総理、岡田外務大臣の訪中の時期とも近く、日中関係の変化を肌で感じてきたいと考えている。

今回は、若手企業経営者など40名規模のミッションとなり、上海、成都、西安を訪問する。現地では中国の活発な成長を牽引している方々と肩肘張らずに意見交換し、中国市場と京商会員の仲介支援の仕組みや方法の検証もしてみたい。さらに京都の中堅中小企業の中国におけるビジネスの実態、中国企業のアジア周辺国進出によるビジネスの実態も、感じ取ってきたい。

また、この会頭ミッションを機に「京都の中堅・中小企業におけるアジアビジネスに関する実態調査」をとりまとめたので配布しているのでご覧いただきたい。

「京都の中堅・中小企業におけるアジアビジネスに関する実態調査」は、以下の URL からダウンロードできます

http://www.kyo.or.jp/kyoto/pdf/j03_090929_asiabusinesssurvey.pdf

京都産学公連携機構の事務局整備について

本年6月、文部科学省および経済産業省から京都がグローバル産学官連携拠点に採択され、その事業を京都産学公連携機構が業務を受託し、10月1日から本所ビル内で業務を開始することになった。

今後とも、オール京都体制で知恵を結集し、中小企業を含めた、産と学のつながりを深めながら、「低炭素社会」、「健康長寿社会」の実現に貢献する技術開発と事業化に取り組むたい。

新型インフルエンザ対策ガイドラインの作成について

これまでほとんど対策をとっていなかった中小企業事業者を対象とした新型インフルエンザ対策ガイドラインの策定を検討してきた。ガイドラインは、強毒性、弱毒性どちらにも対応できるものとして、基本的な対策、事業継承のための計画策定方法などをわかりやすくまとめた。希望される会員企業に順次配布するので、多くの中小企業経営者に参考にしていただきたい。

「新型インフルエンザ対策ガイドライン」は、以下の URL からダウンロードできます

http://www.kyo.or.jp/kyoto/pdf/influenza_090929.pdf

記者からの質問事項

亀井金融相が打ち出す中小企業などの返済猶予制度（モラトリアム）についての所見は？

まだ内閣として、与党として十分議論されていない段階なので、一大臣の発言として受け止めている。詳細が明らかになったうえで評価したい。

温室効果ガス - 25%を評価されたが、経済団体としては踏み込んだ発言だと思う。評価に至った背景を説明して欲しい。

京都は京都議定書誕生の地であり、環境モデル都市に認定を受けたという背景がある。それを踏まえ、企業、産業界として貢献していくことが、社会的責任を果たしていくことになると思っている。

「高い目標に対して、イノベーションを起こすことで実現していく」という企業、産業界としての姿勢を、もっとはっきり認知すべきだと思っている。一企業ではなく、日本の企業として、世界に先駆けて環境問題で技術革新を起こすことが、結果的には国際競争力を高めて、欧米、中国・アジアに先駆ける結果になり、ビジネスチャンスにもなっていくというシナリオとして描けるのではないかと考えている。

「京都 知恵と力の博覧会」への企業の協力に対するコメントを聞かせて欲しい。

京都全体を知恵博の会場に見立てて、オール京都で実施していくという趣旨に、地元企業も非常に積極的な参画を得ていると評価している。もともと 500 拠点を目標にしたが、それが今や 790 拠点を超えるところまできている。開幕が近づくにしたがって、この知恵博への参画意識がさらに盛り上がってきていることを肌で実感している。

目標は 300 万人動員することになっており、あまり数字が一人歩きするのは心配であるが、大不況を受けての、観光対策・雇用対策の取り組みとして、府・市・会議所などが一体となった企画であるので、ぜひ成功させたい。

藤井財務相の円高容認発言で円高に振れたといわれているが、その影響をどう見るか？

デフレ懸念のなかで急激な円高というのは、景気の流れに大きなマイナスインパクトを与えると受け止めている。発言の真意はよくわからないが、為替に対して政治介入しないということは正しいと思う。しかし、国策的には必要に応じたレベルで介入をすることが、日本経済を守る企業防衛にもつながると考えている。

以上